

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……定率法により直接法で処理している。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物については、定額法を採用している。

なお、平成19年3月31日以前に取得した償却資産については、取得価額の95%

に達した後の翌事業年度から償却限度額は次の算式による。(均等償却)

$(\text{取得価額} - \text{取得価額の}95\% - 1\text{円}) \div 60 \times \text{事業年度の月数}$

無形固定資産 ……定額法により直接法で処理している。

#### (2) 退職給付引当金について

退職金については今後支給対象者がいないので設定していない。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

単位：円

科 目	前 期 末 残 高 (期首帳簿価額)	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高 (期末帳簿価額)
建設資金引当資産	29,861,181	5,951	0	29,867,132
合 計	29,861,181	5,951	0	29,867,132

### 3. 特定資産の財源等の内訳

単位：円

科 目	当 期 末 残 高	うち特定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	負債に対応する額
建設資金引当資産	29,867,132	(0)	29,867,132	0
合 計	29,867,132	(0)	29,867,132	0

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。単位：円

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	2,469,300	306,419	2,162,881
什 器 備 品	2,907,210	2,587,735	319,475
ソ フ ト ウ ェ ア	489,240	73,386	415,854
車 両 運 搬 具	1,084,491	1,084,490	1
合 計	6,950,241	4,052,030	2,898,211